

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標:「ロイトクトックの 30 村 30 校における困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会が拡大する。」 2017 年の 30 校の就学者数は 1 年生が 1574 名、2 年生が 1621 名、2018 年は 1 年生が 1666 名、2 年生が 1564 名であり、大幅な就学者数の変化はなかった。 2017 年に 30 校全体で以前不就学であったが就学した児童は 265 名に上った。265 名のうち不就学であった要因は貧困が 103 名、親の認識が 119 名、障害が 5 名であった。GLMi と学校、コミュニティで開催したコミュニティ会議で、不就学児童数の調査計画を立て、コミュニティ主導の調査を実施した。 その結果、4 校のコミュニティにおいて校長、地方行政官及び学校運営委員会が働きかけ、37 名の不就学児童の就学に寄与した。
(2) 事業内容	本事業では、ロイトクトックの 30 村において、他機関から教育支援を受けていない公立小学校 30 校(児童数 12,092 人、教員 177 人)を対象として、困難な状況下にある低学年の子どもたちに対する質の高い学習機会の拡大を目指す。具体的には、コミュニティが自らの力で現状を分析し解決することができる十分な情報及び分析能力を有することのできる環境を整備するため、(ア)教育データ分析能力の向上、(イ)コミュニティレベルでの情報共有の活性化、(ウ)低学年教育の学習環境の改善、及び(エ)困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する認識の向上を目指す。 1 年次に実施した事業内容は以下のとおりである。 【ア】 教育データ分析能力が向上する 2017 年 3 月から 5 月にかけて統計用機材およびソフトウェアを整備し、12 月までに計 4 回の統計研修を実施した。 <u>1-1. 教育統計、学校教育計画策定方法等の技術的支援</u> <u>1-2. 機器及びソフトウェアの活用技術指導</u> 【イ】 コミュニティレベルでの情報共有が活性化する 2017 年 7 月に地域レベルでの学校運営能力の強化のため、30 校から校長、地方行政官、学校運営委員会委員長を招き、ガバナンス・リーダーシップ研修を実施した。2018 年 3 月までに保護者を始めとした地域の学校関係者が参加するコミュニティ会議を各校 2 回以上開き、全学校で学校運営計画が作成された。 <u>2-1. 「ガバナンスとリーダーシップ研修」のための教材開発</u> <u>2-2. ガバナンスとリーダーシップ研修の実施</u> <u>2-3. コミュニティレベルの啓発普及のための会合の開催</u> <u>2-4. 学校教育計画の策定</u> <u>2-5. コミュニティのための識字教室の開催</u> 【ウ】 低学年教育の学習環境が改善する 2017 年 7 月に低学年教員を対象とした算数と識字に関する教員研修を実施した。ベースライン調査の結果、マサイ語よりもスワヒリ語の教授法に係るニーズが高いことが挙げられ、ベースライン学力調査においても生

	徒のスワヒリ語の成績が悪く、算数の成績との相関も認められたことから、本事業ではスワヒリ語と算数を重点的に強化することとした。スワヒリ語と算数の補習は2018年1月より実施された。 <u>3-1. 低学年教員を対象としたマニュアルとマサイ語による低学年教材の開発</u> <u>3-2. 対象30校の第1～3学年の教員60名(各校2名)を対象とした3日間の訓練の実施</u> <u>3-3. 低学年教育の質モニタリング</u> 【エ】困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組が向上する 2017年7月に不就学児童に関する研修ワークショップを開催し、30校を近隣の学校群ごとに10のグループに分けたワーキンググループが形成された。不就学児童数の調査は学校ごとに実施され、既に対策を講じる対象校が出てきている。 <u>4-1. ワーキンググループの形成</u> <u>4-2. 不就学児童に関する研修ワークショップの実施</u> <u>4-3. ワーキンググループによる不就学児童数の調査</u> <u>4-4. リソースルーム設置のニーズに関する調査</u>
(3) 達成された成果	事業1年次で達成された「期待される成果」及び設定指標毎の成果は以下のとおり。 【ア】コミュニティレベルにおいて教育データの分析能力が向上する 【指標】 技術研修を受けたスタッフ全員がデータ分析能力を身につけ、日常的に情報分析を行う。 【達成度】 予定通り達成された。 統計研修の技能テストの結果は、現地スタッフ3名で8割を超える正答率が得られ、ベースライン調査、ベースライン学力調査内容の分析に寄与した。 【イ】コミュニティレベルでの情報共有が活性化する 【指標】 すべての対象校において学校運営計画が策定される。 【達成度】 予定通り達成された。 対象30校全てが学校運営計画を作成した。 【ウ】低学年教育の学習環境が改善する 【指標】 マニュアルとマサイ語による低学年用教材が開発される。 【達成度】 予定通り達成された。 スワヒリ語と算数の補習教材が開発され、対象30校全ての1年生、2年生の児童に配布された。 【エ】困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組が向上

する

【指標】：対象の全てのコミュニティにおいて不就学児童数が確認され、各コミュニティの 8 割が不就学児童の問題を認識する。

【達成度】 概ね達成された。

対象 30 校中 29 校で不就学児童が確認され、合計は 1097 名に上った。未提出の 1 校は不就学児童が存在しないと主張しているが、今後も継続的に働きかけていく予定である。2018 年 5-6 月に実施した 30 校の各コミュニティの親、学校運営委員会委員、教員、校長計 106 名へのインタビューでは 7 割強が不就学児童の問題を認識していることが確認できた。コミュニティの多くはコミュニティ内の不就学児童の存在、調査の実施を認識し、不就学児童の情報共有の機会を得たが、コミュニティ内の不就学児童の総数の把握には課題が残った。

(3) - 2 活動に沿った報告

1-1. 教育統計、学校教育計画策定方法等の技術的支援

1-2. 機器及びソフトウェアの活用技術指導

2017 年 3 月から 5 月にかけて統計用機材およびソフトウェアを整備し、データ分析とコミュニティ等への指導を担当するスタッフが統計に関する基礎的な知識と技術を身につけた。その後、スタッフ 3 名を加え同年 12 月までに 4 回の統計研修を実施し、基礎的なデータ分析能力の向上を図った。

2-1. 「ガバナンスとリーダーシップ研修」のための教材開発

2017 年 7 月の研修において、UWEZO の世帯学力調査の全国データを利用し、対象地域の学力およびその規定要因を分析し、データとしてまとめた。また、ベースライン調査の結果を分析し、学校の住民参加の度合いが必ずしも学力に結びついていないこと、学校運営計画を策定している学校が全体の半数以下に留まっていること等を把握し、教材としてスライドと共有するデータを作成した。

2-2. ガバナンスとリーダーシップ研修の実施

2017 年 7 月に研修を実施し、対象 30 校から校長 30 名、地方行政官 (Chief) 30 名、学校運営委員会メンバー 29 名の合計 89 名が参加した。

事業の目的・意義、他国での参加型学校運営の事例、学校運営計画作成の説明を行い、30 校を 10 のグループに分けて問題分析や今後の学校教育計画について話し合った。

2-3. コミュニティレベルの啓発普及のための会合の開催

7 月の研修終了後、研修の学びをコミュニティと共有し、各学校でコミュニティのニーズを洗い出し、ニーズに基づいた学校運営計画について話し合いが行われた。30 村の各学校で 2017 年 9 月から 3 月にかけて 2 回以上のコミュニティ会議が開催された。

2-4. 学校教育計画の策定

各地域のコミュニティ会議で学校運営計画が策定された。学校運営計画に基づき、活動が開始された。

2-5. コミュニティのための識字教室の開催

本事業では、「識字」を「保護者が児童の学習を家庭で支援できる能力」と捉えて実施している。保護者が児童の学習を支援することの重要性を認識し、家庭学習を促進するため、保護者向けに啓発ポスターを作成し、全校において教室を開催して児童の学習への支援に関する意識を啓発した。

2018年1月からは、保護者による児童の学習支援を視覚化するため、11校において家庭及び学校での子どもの学習状況のモニタリング方法について説明し、保護者による児童の学習の進捗を把握するとともに、補習教材への保護者のサインを導入して学校と保護者の連携を強化した。

3-1. 低学年教員を対象としたマニュアルとマサイ語による低学年教材の開発

ケニアの2018年度1学期にあたる1月より補習教室を開催するため、スワヒリ語の現地専門家及び算数の日本人専門家の協力を得てワークブックを作成し、対象校の教員からフィードバックを経て、対象30校の1、2年生に配布した。

3-2. 対象30校の第1～3学年の教員60名(各校2名)を対象とした3日間の訓練の実施

2017年7月に対象30校の低学年を担当している教員60名を対象に、教員訓練を実施し、100%の参加を得た。

識字の教授法について、ケニアの小学校では英語及びスワヒリ語が必須科目であるが、スワヒリ語の教授法について教員が困難を抱えていることが提起された。算数においては、低学年児童の数の概念の理解を促すため、教材を使ったゲームを通した指導法を実践した。

本研修において対象30校から低学年担当教員各2名が一同に会したことで、抱えている課題を共有することができ、低コストで現地でも導入可能な新たな教材についての紹介を通して教育の質の向上に対する教員の意識が高まった。

3-3. 低学年教育の質モニタリング

2018年1月に補習を行う教員を各対象校から1名選出し、1、2年生の補習教室における各生徒の学習到達度を記録し、モニタリングを行うための様式を配布した。また、本事業のスタッフ及び専門家が補習教室を巡回し、ワークブックの内容の適正さ、生徒の回答率の確認、補習教室実施に係る問題を各学校の補習を行う教師たちから聞き取りして、抽出した。

モニタリングの結果、教師たちは作成したワークブックを用いて、熱心にタイムテーブルを各学校で作成し、通常授業の後の時間で補習授業を行っていることが確認された。また、ワークブックの学年を分けることや、内容を2018年から段階的に導入されている新カリキュラムにより近づけるといったことが教師たちから提案された。

補修教室の実施に関連して、給食の欠如が補習への出席を妨げるという課題が29校より提起された。このことについてコミュニティ会議や低学年教員との会議の中で可能な解決策を議論した。対象校のうち3校では、コミュニティ会議において親が食料を持ち寄ることに合意し、給食の提供が行われることになった。

4-1. ワーキンググループの形成

	2017年 7 月に開催した「ガバナンスとリーダーシップ研修」において、30 校を近隣の学校群ごとに 10 のグループに分け、困難な状況下にある子供たちの状況を把握するためのワーキンググループを構成し、各地域の不就学児童の存在、その打開策について話し合った。 4-2. 不就学児童に関する研修ワークショップの実施 2017年7月に開催したガバナンスとリーダーシップ研修において、不就学児童に関する研修ワークショップを実施した。不就学児童が直面している問題の中でも障害児に焦点を当て、障害とは何か、インクルーシブな学校環境とは何か、について意見を交わした。また、ワーキンググループや不就学児童を特定するための戦略などについて、グループで議論した。 4-3. ワーキンググループによる不就学児童数の調査 2017年6月に実施したベースライン調査において不就学児童数、障害のある不就学児童数を調査したが、18校が正確な実態を把握していなかったため、9月以降コミュニティの協力を得て学校ごとに不就学児童数と不就学の理由を調査した。 2017年の30校の留年児童（留年率）は1年生が104名（5.8%）、2年生が99名（6.0%）、2018年は1年生が79名（5.0%）、2年生が88名（5.4%）であり微減した。留年の主要な要因として低い学力到達度を挙げた学校は中年児童が存在する学校の60%、長期間の欠席を挙げた学校は30%であった。親の希望により児童を留年させるケースもあった。 2016年度末の30校の退学児童数（退学率）は1年生が38名（2.1%）、2年生が42名（2.5%）、2017年度末は1年生が39名（2.5%）、2年生が33名（2.0%）であった。退学の主要な要因として親の教育の重要性の認識不足を挙げた学校は退学児童が存在する学校の53%、貧困を挙げた学校は35%であった。 4-4. リソースルーム設置のニーズに関する調査 本事業実施地域においては、不就学児童、中でも障害児に配慮した教育を積極的に行っている学校は皆無であったため、ニーズ調査の結果、隣接する地域において本対象地域の生徒や不就学児童も転校や登校の可能性ある Illasit 校及び Enkijape 校においてリソースルームを建設することが望ましいとの判断に至った。 フォーカルポイントとして教育省が Special Need Education を進めている2校において、リソースルームを含む具体的なニーズ調査を実施した。その結果、教室が不足していることによるリソースルームの建設に加え、通学することが困難な障害児に必要な女子寮の増築及び男子寮の改築が提案された。
(4) 持続発展性	(3) 達成された成果における維持・持続される見通しについては、以下のとおり。 ● 【ア】における統計ソフトウェアの導入及び統計演習により、ローカルスタッフが蓄積した調査の情報を分析することが容易になった。ベースライン調査、モニタリングで得られた情報についての分析を行ったが、今後も分析能力の定着に務める予定である。 ● 【イ】において対象30校全てが作成した学校運営計画は、その大半の活動をコミュニティが自らのリソースを用いて実施、モニタリングしていくため、今後コミュニティが学校運営に積極的に

	参加することにつながる。 ● 【ウ】において開発された低学年用の教材は、自宅における学習等を通して活用されていく。また、コピー等を安価に再生産することも可能である。 ● 【エ】において学校長及び地域の行政官を始めとした学校関係者の間で不就学児童に対する意識を喚起したことにより、コミュニティにおける不就学児童に対する理解が深まった。また、策定された学校運営計画において不就学児童の特定が活動として組み込まれたことにより、各地域の現状に即した不就学児童のニーズの特定がさらに進められ、対象地域の全ての学齢児童の就学につながる事が期待される。
--	--